

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	経営企画課	事業No.	354
事務事業名		会計	病院事業会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市立病院中期計画	
				飯田市立病院新改革プラン	
法令・例規等					
事業目的	対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民			
	意図	安全・安心で良質な医療の提供			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	市立病院中期計画（令和元～3年度）の6つの基本方針の実現に向けた取組を進め、地域の中核病院として地域医療を守り地域住民の健康を支える役割を果たすことに努めました。 1 安全・安心で良質な医療の提供 2 患者さん中心の医療の実践 3 地域の保健、医療、介護、福祉機関との密接な連携 4 教育・研修機能を高め、医療水準の向上と誇り・やりがいの持てる職場づくり 5 健全な病院経営の推進 6 防災対策及び環境に配慮した取組の推進		医療費用（給与費、材料費など）				13,180,389				
			医療外費用（利息の支払いなど）、特別損失				166,996				
			資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）				2,079,313				
			その他の経費				0				
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	入院患者数	人/年	118,625	112,767	116,532	115,495	117,288	116,714	119,238	102,597	
	外来患者数（健診等除く）	人/年	219,000	216,591	215,000	215,020	215,000	210,694	215,000	194,865	
	救急車受入件数	件/年	3,100	3,236	3,300	3,464	3,390	3,500	3,500	3,124	
	分娩件数	件/年	1,450	1,306	1,300	1,181	1,200	1,141	1,100	1,061	
2年度決算(千円)	予算額	16,073,820	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	15,426,698	(国) 臨床研修費等補助金 ほか								
	財源の状況	国庫支出金	89,546	(県) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 ほか							
		県支出金	1,189,006	(地) 病院事業債（充当率100%）							
		地方債	808,300	(そ) 一般会計からの負担金及び出資金							
		その他	1,420,104	※一般財源は診療報酬など ※事業費は人件費を含む額							
一般財源	11,919,742	1→2 継続費過次繰越額 34,754千円 2→3 繰越額 12,073千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	16,073,820	15,426,698	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識	少子高齢化や人口減少等、地域医療を取り巻く将来の環境変化への対応が求められている中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により全国で医療機関の受診者が減少し、当院でも入院外来とも患者数が前年度に比べ大きく減少しました。当院は新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、地域の中核病院として救急、がん診療、周産期、高度医療等、当院に求められる役割を果たせるよう市立病院中期計画に基づき病院事業を運営しました。								
上記の課題解決のための有効策	2025年の医療需要予測等に基づき進められている地域医療構想では、地域の医療ニーズの変化や医療需要の減少、医療従事者の減少などを踏まえた地域の医療提供体制を構築することが目標となっていますが、そうした将来の環境変化に対応するため、これまで以上に地域の医療機関の役割分担やネットワーク化を推進していくことが有効であると考えられます。								
次年度に向けての取り組み	新型コロナウイルス感染症の状況が先行き不透明な中、引き続き感染状況に応じた対応を行うとともに、地域の中核病院としての役割を果たせるよう市立病院中期計画の実現に向けた取組である、チーム医療や医療安全、患者サービスの向上、医療の標準化、地域医療連携、働きやすい職場づくり、健全経営等のテーマに多職種が連携して取り組みます。								